

# 2017年度 低炭素社会実行計画フォローアップの概要

経済産業省 産業技術環境局

# 低炭素社会実行計画の評価・検証について

- 2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、「産業界の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進める」こととしており、政府は「各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施する」としている。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。また、産構審と中環審相互に2名程度の委員も参加。
- 各WG及び専門委員会でのフォローアップ結果は、「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議」に報告するとともに、低炭素社会実行計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理することとしている。

## 2017年度評価・検証のスケジュール

(産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会)	
資源・エネルギーWG【座長：工藤 拓毅 日本エネルギー経済研究所研究理事】	2017年12月12日
流通・サービスWG【座長：鶴崎 敬大 住環境計画研究所研究所長】	2018年1月18日
電子・電機・産業機械等WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2018年1月29日
製紙・板硝子・セメント等WG【座長：工藤 拓毅 日本エネルギー経済研究所研究理事】	2018年1月30日
鉄鋼WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2018年2月7日
化学・非鉄金属WG【座長：橋川 武郎 東京理科大学大学院イノベーション研究科教授】	2018年2月14日
自動車・自動車部品・自動車車体WG【座長：伊坪 徳宏 東京都市大学環境学部教授】	2018年2月26日
(中央環境審議会 地球環境部会)	
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会	
【座長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授】	2018年1月26日

# 2017年度低炭素社会実行計画レビューについて

- 各業界は、削減目標の達成に向けて排出削減の着実な実施を図るため、PDCAサイクルの推進を通じて、実行計画の不断の見直しを行っていくことが重要。
- また、世界全体での地球温暖化対策への貢献の観点から、低炭素製品・素材・サービス・インフラ・技術等によって、各業界の事業分野に応じた取組による削減貢献を示していくべき。
- 以上を踏まえ、各業界の低炭素社会実行計画における取組をフォローアップするにあたり、以下の点について重点的にレビューを行った。

## 2017年度レビューの主な視点

### ①2030年度の削減目標

- これまでの実績や要因分析、今後の見通し、地球温暖化対策計画との整合性等に鑑み、自業界が設定する目標指標・設定水準は妥当か。また目標設定の前提条件等は変化していないか。

### ②他部門貢献、海外貢献、革新的技術開発の充実化

- バリューチェーンにおける自業界の立ち位置を認識した上で、削減貢献につながる可能性のある他部門への働きかけを棚卸しできているか。また、足元の削減実績の定量化を試みているか。
- 自業界の製品・サービス・技術が海外で普及することによる定量的な評価はできているか。
- 革新的技術・サービスの導入によって、自らの産業のみならず、社会や他産業にどのように波及し削減効果をもたらすか等、2050年の長期も視野に入れた業界が描く将来像・ビジョンについても触れられないか。

# 各業界の進捗状況の概要（2016年度実績）

## 目標達成に向けた進捗状況

経済産業省41業種	2030年目標	2018年度に2030年目標の見直しを実施・検討予定の業界
2016年度実績が目標水準を上回る	21業種	15業種
2016年度実績が目標水準を下回るが、基準年度比/BAU比で削減	20業種	

## 他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

経済産業省41業種	リストアップ	(うち定量化)	2017年度に新たに定量化を実施・算定対象を追加した業界
他部門での貢献	38業種	26業種	日本ガス協会 日本鋳業協会 日本建設機械工業会 日本自動車工業会・日本自動車車体工業会 日本ガラスびん協会 日本ゴム工業会 日本百貨店協会 リース事業協会
海外での削減貢献	23業種	12業種	
革新的技術の開発・導入	25業種	9業種	